

資料

「企業短期経済観測調査」(59年2月)の結果について

調査時点…59年2月(第107回主要企業短期経済観測調査、第40回全国企業短期経済観測調査)
 調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査521社(金融、保険を除く全産業、回答率100.0%)
 全国企業短期経済観測調査6,992社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、回答率85.5%)

(概況)

主要企業をみると、製造業の業況判断は、跛行性を残しつつも順調な改善を続けており、「悪い」超の解消にかなり近づいた。先行き6月までには「良い」超への転化が予測されている。なお、非製造業では引き続き横ばい圏内となったが、先行きは「悪い」超の解消が期待されている。

製造業の生産、売上げは、58年7～9月以降2期連続して増加したのに続いて、59年1～3月も着実な伸びが見込まれている。この結果、58年度下期の売上げは上期に比べ伸びを高める見込みであり、内外需別にも、輸出が増勢を続けるほか、内需も持ち直す見込みとなっている。また、59年度も58年度を上回る伸びが期待されている。

製造業の58年度下期収益は、前回調査(58年11月)比上方修正され、増益幅の拡大が見込まれている。59年度上期も引き続き緩やかな増益が予測されている。

一方、非製造業では、売上げが58年度下期には卸売、小売等を中心に持ち直す見込まれている。収益についても、季節的な要因等をならしてみれば、59年度上期にかけて回復が予想されている。

この間、58年度設備投資計画は製造業、非製造業とも11月調査比幾分減額修正され、全産業では前年度比微増にとどまっている。59年度については、全産業で小幅ながら減少の計画であり、とくに製造業・素材業種では引き続きかなりの減少が計画されている。

雇用面でも、製造業の人員過剰感は引き続き後退しているものの、雇用者数は当面横ばいの予測となっている。

なお、企業金融面では、資金繰りの緩和感が幾分強まる中で、引き続き多くの業種で借入金の圧縮が予定されている。

次に中小企業をみると、製造業の業況判断は58年度下期売上げ、収益の増加を背景に引き続き改善した。また、これまで足踏みしていた非製造業も卸売、小売等を中心に幾分好転した。先行き6月までには、製造業、非製造業ともに「悪い」超の解消にかなり近づくと期待されている。

こうした中で、中小企業の58年度設備投資計画は、製造業ではさらに増額修正され、伸びを高めている。一方、非製造業でも、全体としてはなお低水準ながら一部の業種に増額修正の動きがみられる。なお、製造業の59年度計画は、この時点としては例年に比べ小幅の減少にとどまっている。

雇用についても、中小企業・製造業では人員過剰感が解消する中で緩やかな増員が予定されている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D・Iは、11月時点に続いて順調に改善し、「悪い」超の解消にかなり近づいた(「良い」-「悪い」社数構成比、58年8月△29%→11月△17%→59年2月△4%)。業種別には、加工業種が57年2月以来2年振りに「良い」

主要企業の業況判断 D. I.

〔「良い」-「悪い」%、()内は1期前調査時予測〕

	58年 2月	5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月ま で
製造業	(Δ 28) Δ 34	(Δ 29) Δ 33	(Δ 23) Δ 29	(Δ 12) Δ 17	(Δ 3) Δ 4	8
食料品	Δ 22	Δ 16	Δ 19	Δ 3	(0) 13	0
繊維	Δ 46	Δ 46	Δ 26	Δ 11	(0) 3	23
パルプ・紙	Δ 23	Δ 8	0	15	(15) 15	38
化学	Δ 44	Δ 40	Δ 30	Δ 19	(Δ 2) Δ 8	3
石油精製	20	0	Δ 50	Δ 30	(10) Δ 20	0
窯業	Δ 43	Δ 52	Δ 57	Δ 42	(Δ 23) Δ 10	0
鉄鋼	Δ 69	Δ 69	Δ 69	Δ 58	(Δ 23) Δ 34	Δ 3
非鉄金属	Δ 47	Δ 52	Δ 43	Δ 28	(Δ 9) Δ 23	9
一般機械	Δ 33	Δ 36	Δ 33	Δ 20	(Δ 8) Δ 11	0
電気機械	Δ 11	0	3	7	(19) 37	45
造船	Δ 29	Δ 43	Δ 57	Δ 57	(Δ 71) Δ 57	Δ 71
自動車	Δ 9	Δ 15	Δ 5	5	(9) 5	9
精密機械	0	0	0	12	(25) 25	37
素材業種	Δ 43	Δ 43	Δ 38	Δ 24	(Δ 6) Δ 11	9
加工業種	Δ 21	Δ 20	Δ 20	Δ 8	(Δ 1) 4	6

超に転じた（とくに電気機械で良好感が目立つ）ほか、素材業種でも、跛行性は残しつつも大方の業種で引続き改善がみられた。先行き6月までには素材業種でも「良い」超への転化が見込まれている。

一方、非製造業の業況判断 D. I. は、商社、小売等で小幅の改善がみられたものの、建設、海運が悪化したため、全体としては引続き横ばい圏内

	58年 2月	5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月ま で
非製造業	(Δ 14) Δ 15	(Δ 14) Δ 10	(Δ 6) Δ 9	(Δ 5) Δ 8	(Δ 6) Δ 7	1
建設	0	Δ 6	Δ 13	Δ 7	(Δ 20) Δ 14	Δ 27
商社	Δ 21	Δ 9	Δ 3	3	(15) 6	12
小売	Δ 21	Δ 11	Δ 16	Δ 15	(Δ 6) Δ 10	16
私鉄	6	6	6	0	(Δ 11) 6	0
海運	Δ 70	Δ 65	Δ 70	Δ 75	(Δ 50) Δ 80	Δ 55
電力	Δ 22	11	11	11	(11) 22	22
ガス	0	0	0	40	(20) 80	20

(注) 素材・加工業種別区分は次による(以下同じ)。
 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

にとどまった(同、58年8月 Δ 9%→11月 Δ 8%→59年2月 Δ 7%)。なお、先行きは「悪い」超の解消が予測されており、とくに小売で改善期待が強い。

(生産、売上げ)

製造業の58年10~12月の生産、売上げは、11月調査での減少予測が大方の業種で上方修正され、7~9月に続いて増加を示した(季節調整済み前期比、生産58年7~9月+4.5%→10~12月+1.0%、売上げ同+6.5%→+4.0%)。59年1~3月についても、着実な伸びが見込まれている(同、生産+0.6%、売上げ+2.1%)。この結果、58年度下期の売上計画は、11月調査に続いて上振れし、上期に比べ伸びを高める見込みとなっている(同、58年度上期+1.6%→下期+3.3%)。業種別にも、加工業種が引続き増加するほか、57年度上期以来減少を続けてきた素材業種でも回復が見込まれている。また、これを内外需別にみると、輸出が上

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(△)率%、()内は11月調査時予測)

(前年度(期)比増減(△)率%、半年は季節調整済み)

	58年	7~9月	10~12月	(予測)
	4~6月			59年
				1~3月
生産高	△ 0.4	4.5	(△ 0.2) 1.0	(2.3) 0.6
売上高	△ 2.1	6.5	(△ 0.4) 0.4	(2.3) 2.1
輸出	4.7	3.9	(△ 0.8) △ 0.1	(0.5) 2.7
	ドルベース	4.0	1.7	(△ 2.6) 3.4
内需	△ 4.1	7.4	(△ 0.3) 0.6	(2.9) 1.9
製品在庫高	0.7	△ 2.6	(△ 1.2) 0.0	(△ 1.9) △ 1.9

	58年度実績見込			59年度計画			11月調査比修正率(%) (注)	
	上期 (実績)	下期		上期	下期		58年度実績見込	下期
生産高	3.2	2.3	2.7	5.0	3.9	△0.5	+0.3	+0.6
売上高	3.1	1.6	3.3	4.9	2.5	1.8	+0.3	+0.6
輸出	4.0	3.0	4.6	5.2	2.1	3.9	+0.6	+1.1
	内需	2.8	1.1	2.9	4.8	2.6	1.1	+0.2
素材業種	△ 1.3	△ 2.0	2.2	2.6	1.3	0.1	+0.3	+0.6
加工業種	7.6	4.8	3.5	7.3	3.9	2.3	+0.1	+0.2

(注) 11月調査比修正率(%) = $\frac{\text{今回調査の水準} - \text{11月調査の水準}}{\text{11月調査の水準}} \times 100$ (以下同じ)

期同様好伸する(同、58年度上期+3.0→下期+4.6%)ほか、内需も持ち直すかたちになっている(同+1.1%→+2.9%)。

こうした生産、売上げの動きを映じて、製品需給や製品在庫に関する判断D・Iは、大方の業種で改善を示した。この間、製品在庫残高は59年3月末にかけてもなお低下が予測されている。

59年度売上計画については、前年度比+4.9%と58年度(実績見込み+3.1%)を上回る伸びが予測されている(うち輸出+5.2%、内需+4.8%)。

主要企業・製造業の製品需給、製品在庫判断D・I。(%)

	53年	5月	8月	11月	59年	(予測)
	2月				2月	6月まで
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△ 63	△ 59	△ 53	△ 45	△ 35	△ 32
製品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	32	26	26	18	15	10

一方、非製造業の売上げも、58年度下期には商社、小売等を中心に持ち直しが見込まれている(季節調整済み前期比、58年度上期△0.4%→下期+3.2%)。59年度売上げは前年度比+4.7%と58年度(実績見込み+1.0%)に比べ伸びを高める計画となっている。

主要企業・非製造業の売上げ

(前年度(期)比増減(△)率%、半年は季節調整済み)

	58年度実績見込		59年度計画			11月調査比修正率(%)		
	上期 (実績)	下期	上期	下期		58年度実績見込	下期	
非製造業	1.0	△ 0.4	3.2	4.7	1.4	3.1	+0.1	+0.2
商社	0.3	△ 1.4	3.9	5.1	1.0	3.8	+0.2	+0.3
小売	3.5	1.0	2.4	4.6	3.5	0.8	-0.5	-1.1

(企業収益)

製造業の58年度下期経常利益は、売上げの増加や原材料費等コストの落ち着きから11月調査に比べ大方の業種が上方修正され、かなりの増益が見込まれている(前期比、58年度上期△5.3%→下期+27.0% <石油精製を除く同+9.9%→+16.3%>)。とくに素材業種での回復が目立っている(同△42.8%→2.4倍)。

一方、非製造業の58年度下期経常利益は、電力・ガス的大幅増益に加え季節的な要因もあって前期比増加(+37.5%)が見込まれている(ただ、電力・ガスを除く前年比でみるとなお減少が続いている<58年度上期△11.3%→下期△3.4%>)。

59年度上期経常利益については、製造業では緩やかながら引続き増益が予測されている(前期比+2.8% <石油精製を除く同+7.1%>)。また非製

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、〈〉内は前年比増減(Δ)率%)

	57年度 下期	58年度 上期	58年度下期 (予測)		59年度 上期 (予測)
			11月 調査	今回 調査	
製 造 業	Δ 2.0	Δ 5.3	22.1	27.0	2.8
除石油精製	Δ 16.7	9.9	9.9	16.3	7.1
素 材 業 種	21.0	Δ 42.8	129.9	138.5	Δ 7.5
除く石油精製	Δ 38.7	9.2	56.5	72.9	4.9
加 工 業 種	Δ 9.1	10.1	Δ 0.9	3.2	7.9
非 製 造 業	〈 7.5〉 56.9	〈 25.0〉 Δ 20.3	〈 5.0〉 31.8	〈 9.6〉 37.5	〈 14.5〉 Δ 16.7
除く電力・ガス	〈 Δ 10.3〉 14.9	〈 Δ 11.3〉 Δ 22.8	〈 0.9〉 30.7	〈 Δ 3.4〉 25.1	〈 23.8〉 Δ 1.0

造業も、売上げの季節的な減少を主因に前期比減益予想(Δ16.7%)となっているが、前年比ではかなりの増加が期待されている(電力・ガスを除いても+23.8%)。

(設備投資)

58年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも

11月調査比小幅減額され、全産業では前年度比+2.3%と伸びがやや低下した(電力を除くとΔ2.5%)。このうち製造業については同Δ2.5%と減少が見込まれている。

59年度設備投資計画は、製造業では前年度比+0.4%とほぼ横ばいとなっている。業種別には、電気機械、一般機械、パルプ・紙等は増加するものの、鉄鋼、食料品がかなり減少するほか、それ以外の業種も大勢横ばいにとどまっている。投資目的別には、新製品開発投資は各業種で引続き根強いが、省エネおよび維持補修投資が58年度に続いて減少し、合理化投資も頭打ちとなっている。この間、増産投資は56年度以来3年振りに増加が計画されているが、そのテンポは緩慢なものにとどまっている(前年度比、58年度Δ3.8%→59年度+3.6%)。

一方、非製造業の59年度設備投資は、電力のほか小売、商社等の落ち込みから前年度比Δ2.5%の減少計画であり、この結果、全産業では同Δ1.1%となっている(電力を除くとΔ0.7%)。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度(期)比増減(Δ)率%、半期は季節調整済み)

	57年度	58年度実績見込					59年度計画		
		11月調査	2月調査	11月調査 比修正率	上期	下期	上期	下期	
製 造 業	1.9	Δ 1.5	Δ 2.5	- 1.0	Δ 3.6	5.6	0.4	Δ 3.7	Δ 0.3
非 製 造 業	Δ 0.9	8.0	7.1	- 0.8	6.9	9.4	Δ 2.5	Δ 12.7	5.4
電 力	Δ 0.6	12.4	11.4	- 0.9	8.0	16.1	Δ 1.8	Δ 13.1	3.7
除く電力	Δ 1.5	Δ 1.5	Δ 2.2	- 0.7	4.7	Δ 5.6	Δ 4.3	Δ 9.8	10.0
全 産 業	0.5	3.2	2.3	- 0.9	1.7	7.6	Δ 1.1	Δ 8.3	2.4
除く電力	1.1	Δ 1.5	Δ 2.5	- 1.0	Δ 1.4	2.9	Δ 0.7	Δ 4.9	1.7

主要企業・製造業の設備投資目的別内訳

(前年度比増減(Δ)率%)

	57年度	58年度 実績見込	58年度 計画
増 産	Δ 6.0	Δ 3.8	3.6
合 理 化	11.8	3.2	0.0
新 製 品 開 発	11.0	4.4	6.7
省 エ ネ ル ギ	Δ 5.5	Δ 29.3	Δ 16.1
維 持 補 修 等	Δ 1.8	Δ 4.4	Δ 4.0
合 計	1.9	Δ 2.5	0.4

(雇 用)

製造業の雇用人員判断D・Iは引続き改善を示しているが(「過剰」-「不足」社数構成比、58年8月22%→11月18%→59年2月14%)、雇用者数は当面横ばいが予測されている(季節調整済み前

期比、58年12月末Δ0.1%→59年3月末0.0%→6月末0.0%)。一方、非製造業では、人員過剰感が根強く尾を引いており、引続き雇用者数の緩やかな減少が見込まれている(同Δ0.3%→Δ0.3%→Δ0.1%)。

主要企業の雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」)

	58年 2月	5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月まで
製造業	24	23	22	18	14	14
素材業種	25	24	23	21	17	16
加工業種	24	22	20	14	11	11
非製造業	12	12	14	14	15	14

主要企業の雇用人員

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

	58年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 59年 3月末	(予測) 6月末
製造業	Δ 0.1	Δ 0.2	Δ 0.1	Δ 0.1	0.0	0.0
素材業種	Δ 0.6	Δ 0.5	Δ 0.6	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.3
加工業種	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3
非製造業	0.3	Δ 0.4	0.1	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.1
全産業	0.0	Δ 0.2	0.0	Δ 0.2	Δ 0.1	0.0

(企業金融)

なお、企業金融面では、収益の改善もあって資金繰り判断が緩和度合いを幾分強めており(「楽である」-「苦しい」社数構成比<全産業>、58年8月11%→11月11%→59年2月15%)、こうした中で、引続き多くの業種で借入金の圧縮が予定されている。

主要企業の企業金融関連判断D. I. (全産業)

(%)

	58年 2月	5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月まで
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	4	8	11	11	15	10
金融機関の貸出態度判断 (「ゆるい」-「きびしい」)	30	38	41	43	41	38

主要企業の借入金残高

(前年比増減(Δ)率%)

	58年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 59年 3月末	(予測) 6月末
製造業	1.0	0.3	Δ 0.3	Δ 1.8	Δ 1.7	Δ 2.1
非製造業 (除く電力)	4.8	2.3	0.7	1.8	2.0	1.0
全産業 (除く電力)	2.6	1.2	0.1	Δ 0.3	Δ 0.2	Δ 0.8

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断D. I. は、大方の業種で改善を続けた(「良い」-「悪い」社数構成比、58年8月Δ23%→11月Δ15%→59年2月Δ10%)。先行き6月までには「悪い」超の解消にかなり近づくことと予測されている(同Δ3%)。

一方、非製造業の業況判断D. I. も、11月時点まで足踏みを続けたあと、小幅ながら好転した(同、58年8月Δ14%→11月Δ14%→59年2月Δ11%)。業種別には、建設は依然低迷しているものの、卸売、運輸・倉庫に続いて小売、サービスでも幾分改善がみられた。先行きは、製造業同様、「悪い」超の解消にかなり近づくことと期待されている(同Δ4%)。

(売上げ)

製造業の58年度下期売上げは、11月調査に続いて上方修正され、上期に比べかなり伸びを高める見込みとなっている(前年度比、58年度上期+0.6%→下期+6.3%)。一方、非製造業の58年度下期売上げも、11月調査に比べれば小幅下方修正されているものの、引続き緩やかな回復が見込まれている(同Δ0.6%→+1.6%)。

なお、59年度売上計画については、製造業、非製造業ともに58年度を上回る伸びが予測されている(前年度比、製造業58年度+3.4%→59年度+4.8%、非製造業同+0.4%→+4.6%)。

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」%、()内は1期前調査時予測)

	58年 2月	5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月ま で
製造業	(△ 34) △ 32	(△ 33) △ 28	(△ 21) △ 23	(△ 14) △ 15	(△ 13) △ 10	△ 3
食料品	△ 4	2	△ 3	1	(5) 0	△ 1
繊維	△ 38	△ 33	△ 25	△ 24	(△ 20) △ 18	△ 9
木材・ 木製品	△ 38	△ 32	△ 25	△ 24	(△ 33) △ 38	△ 23
パルプ・紙	△ 24	△ 22	△ 22	△ 11	(△ 10) △ 3	0
化学	△ 23	△ 21	△ 17	△ 7	(△ 7) △ 2	△ 8
石油・石炭	△ 20	△ 40	△ 20	0	(0) 20	20
窯業・土石	△ 29	△ 37	△ 40	△ 29	(△ 20) △ 18	△ 15
鉄鋼	△ 65	△ 62	△ 52	△ 33	(△ 22) △ 17	0
非鉄金属	△ 55	△ 36	△ 15	3	(△ 16) 7	13
金属製品	△ 33	△ 36	△ 35	△ 20	(△ 16) △ 10	△ 4
一般機械	△ 46	△ 46	△ 41	△ 29	(△ 18) △ 20	△ 3
電気機械	△ 23	△ 7	15	22	(19) 27	34
輸送用 機械	△ 45	△ 33	△ 23	△ 22	(△ 24) △ 20	△ 15
精密機械	△ 27	△ 29	△ 28	△ 18	(△ 3) 7	16

	58年 5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月まで
非製造業	(-) △ 12	(△ 11) △ 14	(△ 8) △ 14	(△ 6) △ 11	△ 4
建設	△ 10	△ 14	△ 14	(△ 14) △ 14	△ 19
卸売	△ 17	△ 20	△ 17	(△ 6) △ 15	1
小売	△ 8	△ 12	△ 16	(△ 2) △ 11	△ 5
不動産	△ 9	△ 5	△ 11	(△ 4) △ 5	5
運輸・倉庫	△ 31	△ 22	△ 15	(△ 16) △ 11	△ 11
電気・ガス	0	△ 6	△ 6	(△ 18) 12	0
サービス	4	0	△ 3	(3) 0	1

(企業収益)

製造業の58年度下期経常利益は、11月調査比上振れし、上期を上回る増益幅が見込まれている(前期比、58年度上期+9.6%→下期+38.1%)。また、非製造業も待ち直しに向かう見込みとなっている(同△31.6%→+45.3%)。

59年度上期経常利益については、製造業で引続き増益(前期+12.7%)が予想されている。また非製造業でも、季節的な要因から前期比減益の予想(同△15.8%)となっているが、前年比ではかなりの増加(+22.3%)が期待されている。

中小企業の売上げ

(前年比増減(△)率%)

	58年度実績 見込		59年度計画		11月調査比 修正率(%)			
	上期 (実績)	下期	上期	下期	58年度 実績 見込	下期		
製造業	3.4	0.6	6.3	4.8	5.9	3.6	+0.9	+1.8
非製造業	0.4	△ 0.6	1.6	4.6	5.6	3.6	-0.1	-0.3

中小企業の経常利益

(前期比増減(△)率%、< >内は前年比増減(△)率%)

	57年度	58年度	58年度下期 (予測)		59年度 上期 (予測)
	下期	上期	11月 調査	今回 調査	
製造業	△ 5.5	9.6	30.1	38.1	12.7
非製造業	< 9.6 43.3	< △ 2.0 △ 31.6	< 7.3 56.9	< △ 0.6 45.3	< 22.3 △ 15.8

(設備投資)

製造業の58年度設備投資計画は、11月調査に続いて増額修正され、前年度比+7.6%と伸びを高めている。業種別にも、電気機械、輸送用機械のほか、パルプ・紙、化学、鉄鋼など幅広い業種に回復の動きが広がっている。一方、非製造業は、全体として依然低水準（前年度△18.4%）にとどまっているが、卸売、小売など一部の業種には増額修正の動きがみられる。

59年度設備投資については、製造業、非製造業ともに減少の計画（前年度比、各々△14.5%、△23.8%）となっているが、製造業のマイナス幅はこの時点としては例年に比べかなり小幅なものにとどまっている（前年2月時点の58年度当初計画、同△25.2%）。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(△)率%、半年は原計数前期比)

	57年度 実績	58年度 実績 見	11月調査 比修正率 (%)	上期	下期	59年度 計画
製造業	△12.0	7.6	+4.2	△1.1	23.9	△14.5
非製造業	△6.3	△18.4	+0.9	△17.5	6.6	△23.8
全産業	△7.8	△11.1	+2.0	△12.8	12.2	△20.6

(雇 用)

雇用人員判断D. I. は、製造業、非製造業ともに引続き改善し、過剰感が解消するかたちになった（「過剰」-「不足」社数構成比、製造業58年8月10%→11月3%→59年2月△1%、非製造業同6%→0%→△5%）。こうした中で、製造業では、年央にかけて雇用者数の緩やかな増加が予測され

ている（前年比、58年12月末+0.2%→59年3月末+0.8%→6月末+1.6%）。

中小企業の雇用人員判断D. I.

〔「過剰」-「不足」%〕

	58年 5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月ま で
製 造 業	12	10	3	△ 1	△ 1
非 製 造 業	4	6	0	△ 5	△ 7

中小企業の雇用人員

(前年比増減(△)率%)

	58年 6月末	9月末	12月末	(予測) 59年 3月末	(予測) 6月末
製 造 業	△ 1.3	△ 0.7	0.2	0.8	1.6
非 製 造 業	n. a.	n. a.	△ 0.5	△ 0.5	0.1
全 産 業	n. a.	n. a.	△ 0.2	0.0	0.7

(企業金融)

なお、資金繰りや金融機関貸出態度に関する判断は、11月調査並みの緩和状態で推移している。

中小企業の企業金融関連判断D. I. (全産業)

(%)

	58年 5月	8月	11月	59年 2月	(予測) 6月ま で
資金繰り判断 〔「楽である」- 「苦しい」〕	△ 14	△ 12	△ 11	△ 9	△ 16
金融機関の貸出態 度判断 〔「ゆるい」- 「きびしい」〕	20	23	22	23	17